

令和2年第1回栗原市議会定例会 一般質問【代表質問】 通告表

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	新清流 8番 高橋 義雄	1 市立3病院の運営について	<p>1 令和元年度、3病院の患者動向、経営状況（決算見込等）はどうか。</p> <p>2 3病院を取り巻く環境やこれまでの経営状況をどのように受け止めているか。</p> <p>3 県地域医療構想推進支援事業の進捗状況はどうか。</p> <p>4 支援事業で示された3病院の機能、適正規模等の内容は。</p> <p>5 支援事業で示された提案を受けて、具体的に今後3病院をどのような機能にしていくのか。</p> <p>6 病院開設者である市長として、将来を含め市立3病院をどのようにしていくのか（3病院をこのまま継続していくのか、統合等も視野に入れるのか）。</p>
		2 中核機能地域整備について	<p>1 3つの拠点整備の進捗状況は。</p> <p>2 県で進めている築館高校グラウンド整備の進捗状況は。</p> <p>3 生活創造拠点（宮野地区）の今後の整備スケジュールは。</p> <p>4 道の駅整備構想の進捗状況は。</p> <p>5 道の駅整備に求める効果は何か。</p> <p>6 道の駅整備について、どのタイミングで構想から実施段階へとなるのか。</p>
		3 市長公約の取り組みについて	<p>1 市長公約への取り組み、実現状況は。それぞれの公約について伺う。</p>
		4 栗原東大橋について	<p>1 これまでの経過について伺う。</p> <p>2 進捗状況について伺う。</p>
2	市民くりはら 4番 佐藤 千昭	1 栗原市の第2次総合計画の人口予測について	<p>1 栗原市は「市民が創るくらしたい栗原」を市政運営の理念として、まちづくりの最上位計画として総合計画に基づいてまちづくりを進めてきているが、依然として人口減少は止まることなく、今後も継続的に減少が進む可能性が高いと予想される。このような人口減少の加速化を食い止めるため、平成28年2月「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。</p> <p>(1) この計画は予算編成と連動して見直すこととなっているが、見直したことがあれば主なものについて伺いたい。</p> <p>(2) 現在も東京圏の一極集中が加速している。地方移住などを後押しする国の地方創生は奏功していないと思うがどうか。</p> <p>(3) 総務省などの調査による限界集落や、住民全員が60歳以上、65歳以上の行政区は市内にあるのか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			(4) 人口減少対策について、特に重点的に取り組もうとしている施策を伺う。
		2 持続可能な開発目標(SDGs)について	<p>1 持続可能な開発目標(SDGs)は、2015年国連持続可能な開発サミットにおいて、国連加盟国が全会一致で採択された目標である。栗原市としてどのように取り組んでいくのか、推進について伺う。</p> <p>(1) 取り組むべき「17の目標、更に169の具体的な項目や指標がある」と聞く。どのように周知していくのか。</p> <p>(2) 国では自治体に対して積極的に取り組みの後押しをしようとしているようだが、市にはどのような情報や指導があるのか。</p> <p>(3) 市では、基金運用を通じた社会貢献の取り組みとして、独立行政法人国際協力機構のJICA債への投資を行ったと表明している。その内容を聞く。</p>
		3 選挙の投票率を上げる取り組みについて	<p>1 国政選挙の年代別投票率は、若年層の投票率が他の年代と比べて低い水準に留まっている。このことから総務省では、特に若年層への選挙啓発と主権者教育に取り組むとともに、関係機関と緊密な連携を図り、投票率の向上に努めることとしている。</p> <p>(1) 若年層の投票率向上にむけての主権者教育や選挙啓発の取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 最近の国政選挙や地方選挙の期日前投票の実態を伺う。</p> <p>(3) 最近の国政選挙や地方選挙の投票率の実態を伺う。</p> <p>(4) 市議会議員選挙立候補の受付時間が長くかかり過ぎると思うが、もう少し短縮できないか。</p> <p>(5) 市議会議員選挙の開票時間が長くかかり過ぎると思うが、もう少し短縮できないか。</p>
		4 交通事故防止・犯罪防止について	<p>1 交通事故防止について。</p> <p>(1) 春、秋の全国交通安全運動県民総ぐるみ運動では、全国的に重点項目を掲げ強力な運動が行なわれる。交通事故の原因は、各県、市町村によって異なっていると思う。市内の主な事故原因をどのように捉えているか。</p> <p>(2) 高齢者の事故が多いと聞く。高齢者が加害者になった交通事故について、どのようなケースが多いか伺う。</p> <p>(3) 運転免許証の自主返納制度についての周知とその後の支援制度について充実を望みたいが、いかがか。</p> <p>2 犯罪防止について。</p> <p>(1) 犯罪から市民の生命を守り、犯罪の無い街づくりを推進してきている。防犯の取り組みについて、今後の方針を伺う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		5 栗原市の学校教育について	<p>(2) 防犯カメラの設置を進めている。今後も継続的な設置を求めるが、いかがか。</p> <p>1 小・中学生ともに全国学力・学習状況調査の結果が全国平均、県平均を下回る傾向にあり、これまで市独自に取り組んできた「学力向上の取り組み」の評価・検証を行い、対策に取り組む必要があることを課題としている。</p> <p>(1) 全国学力・学習状況調査結果をどのように評価して、今後どのように取り組むのか。</p> <p>(2) 小1プロブレムと中1ギャップの原因や解消法を聞く。</p> <p>(3) 不登校児童・生徒の増減と対策を聞く。</p> <p>(4) いじめ児童・生徒の増減と対策を聞く。</p> <p>(5) 小中一貫校や中高一貫校について、教育委員会ではどのような検討をしているのか。</p> <p>(6) 小学校で英語教育が始まり、プログラミング教育が必修化されるなど、2020年度から日本の教育が大きく変わる。主な改正のポイントを聞く。</p>
3	日本共産党栗原市議団 17番 菅原勇喜	1 自衛隊中東派遣に反対せよ	<p>1 昨年末の閣議決定以降、中東情勢が悪化。野党が中止を迫るなか派兵が強行されたが、市長にあっては憲法違反の海上自衛隊中東派遣は絶対に認められないとの意思表示を求めるがいかがか。</p> <p>2 現時点での栗原市出身者の自衛隊員は陸上、海上、航空それぞれ何名いるか明らかにされたい。</p> <p>3 昨年の予算特別委員会で当局は「18歳到達年度全員の氏名、生年月日、住所を来庁した自衛隊に名簿を手渡している」との答弁であった。私は、自治体が協力する義務や強制力はなく法的根拠はないこと、個人情報保護から見ても重大であり憲法にも違反しているとの立場から「名簿は絶対提出してはならない」と発言したところである。令和元年度にあってはどのような対応をされたか。令和2年度にあっては名簿提出を行わないよう求めるがいかがか。</p>
		2 女川原発2号機再稼働と「原子力災害に伴う石巻市・女川町の広域避難計画」の対応について	<p>1 石巻市の市民団体は内閣府に対し、市の避難計画の実効性に関し実質的な審査を促す内容の質問書を提出したと発表した。避難時の渋滞やバスの確保、安定ヨウ素材の緊急配布など7点を、内閣府で具体的に審査するよう求めたとのことである。栗原市は石巻市から避難者を受け入れる計画を作成している。作成した広域避難計画は内閣府の審査を受けているのか。また、市民団体が懸念していることは栗原市にとって対応策が講じられているのか。</p> <p>2 石巻市、女川町からの避難先は46施設にも及ぶが、それぞれの施設に具体的に周知し、具体策の協議は行っているのか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>3 栗原市全体で石巻市、女川町から 17,060 人を 46 施設に受け入れ 200 人の職員で対応する計画であるが、その際必要な発電機等の必要資機材、食料、寝具等の供給は、具体的にどこに準備し、だれが対応するのか。</p> <p>4 若柳小に避難する 451 人についても、どの部署の職員が何人で対応するのか、具体的な計画を示されたい。</p> <p>5 入院患者、施設入所者は具体的に何人いて、どこに入院、入所させるのか。また、その医療、介護スタッフ等の対応はいかな体制をとられるのか。</p>
		3 「家族農業」を栗原市の農政の柱に位置付けよ	<p>1 農業経営体に占める家族農業の割合は 2015 年、米国で 98.7%、EU で 96.2%、日本は 97.6% と日本農業新聞は報じている。栗原市において、家族農業が占める割合はいかほどか。</p> <p>2 施政方針では「持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立」として各種施策が述べられている。担い手に農地を集約する産業政策だけでなく兼業を含めた家族農業や中小農家も農業と地域の担い手としての施策であると理解するが、なぜ、施政方針では「家族農業」という文言を一言も使わないのか。</p> <p>3 規模拡大を目指す人も、これまでの家族経営を続けたい人も共存できる栗原市にしなければならないと考えるがいかがか。</p>
		4 栗原市史、旧町史の編纂を	1 4 年前、「旧若柳町の 30 年余空白となっている旧町史」の編纂を求めた一般質問では、「今後、栗原市史の編纂が必要であると考えており、旧町の増補についても市史編纂作業と合わせて取り組んでいく」との答弁であった。令和 2 年度は「15 周年記念式典や様々なイベントも計画」とのことだが、栗原市史、旧町史の編纂に取り組まれてはいかがか。
		5 病院事業について	<p>1 栗原市立病院の今後の運営について、宮城県が行う地域医療構想推進支援事業へ応募した。今後のスケジュールとして「令和 2 年 2 月には再編統合案及び将来収支シミュレーションを実施し、結果を市側へ提示、令和 2 年 2 月～3 月に提示された内容をもとに市側で検討開始」とのことだったが、「結果を市側へ提示」の時点で公表するのか。</p> <p>2 3 病院 4 診療所の運営は栗原市民にとって必須の事業であり、市民に応える医療活動が求められる。若柳病院、栗駒病院の医師不足に対しては東北大学医学部をはじめ医師招聘の努力をされていると思うが、令和 2 年度についてはどのような見込みか。</p> <p>3 所管事務調査によれば、栗原中央病院の医師充足率は標準医師数 21.14 人のところ常勤医師 28 人、常勤換算医師数 41.12 人で医師充足率 194.48% とのことである。若柳病院は医師充足率 96.38%、栗駒病院は 151.28% と示されている。若柳病院への恒常的な医師派遣対応は考えられないか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		6 消費税 10%、増税への影響は	<p>1 ポイント還元店舗数はいかほどか。9 月議会時、対象店舗 1,135 店舗中審査通過店舗数は 73 店舗とのことだったが、現時点でいくらか、商工会ごとに明らかにされたい。</p> <p>2 昨年 10 月増税後、市内商工業者への影響は現時点でいかほどと認識しているか。</p>
		7 台風 19 号被災対策と今後の対応について	<p>1 被害状況が報告されているが、現時点における住家被害、非住家被害の復旧状況はいかがか。被災者支援制度を市民に周知してきたが対応は万全か。</p> <p>2 「稲わらの処理」については終息したか。「超えた費用の 2 分の 1 を市の独自支援策」として実施したがどれだけの金額となったか。それは特別交付税の対象となるのか。</p> <p>3 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨では、市内全域で大きな被害を受けた。迫川改修計画は「100 年に一度の確率の雨を計画降雨」としたものであるが、「計画降雨」に達しない状況下で甚大な被害が生じたのである。今回は高清水、瀬峰地区を中心に降った状況下での被害である。今回の被害を受けて、どのような対応をされていくのか伺う。</p> <p>4 越流などの水害を防ぐため、機場排水を停止した機場があるが、操作停止のルールは確立されているか。</p> <p>5 排水機場の常時点検を求める。迫川への排水を担う山王排水機場 2 基のうち 1 基が正常に機能せず、大江堀から刈敷地内に越流する状況となった。迫川右岸内水処理組合所管の機場でもあり、常時点検しておく必要がある。今回の原因と今後の対応はいかがか。また、栗原市管内にある全施設について、県とも関わりがあるが日常点検管理はどのように行っていくのか。</p> <p>6 荒川サイフォン堆積土砂の撤去回数を増やせ。6 門のうち、毎年 1 門しか土砂撤去がなされていない。実績からすると、常時相当量が堆積していることがうかがえる。県に対し撤去回数を増やすよう働きかけられたい。</p> <p>7 中核機能地域（築館宮野地区）の浸水被害による排水対策案が説明された。貯留スペースの確保、渋川の整備、排水機場の整備の 3 点である。過去の降雨状況は梅雨前線豪雨、関東・東北豪雨、台風 19 号の 3 災害が示されているが、3 排水対策案はこの 3 災害時の最大雨量を想定して策定したのか。</p>
		8 宿泊税創設に反対の意思表示を	<p>1 村井知事は 2 月議会に 3,000 円以上の宿泊に一律 300 円を課税する「宿泊税条例（案）」を提案する予定である。多くの宿泊事業者が反対する中での条例提案である。市長にあっては反対の意思表示を求めるがいかがか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 入湯税、消費税増税に加えての増税となる。栗原市は関係する宿泊施設として、エポカ 21、花山温泉山荘、ハイルザーム栗駒の 3 施設がある。平成 30 年度宿泊実績に当てはめると、どの程度の影響額となるのか。導入された場合、価格に転嫁できるのかいかがか。</p> <p>3 民間事業者を含め、栗原市全体ではどれほどの影響があるかとらえているか。</p>
		9 市民要望について	<p>1 若柳新山地区旧水路の改修を。当該地区にある旧水路は現在そのままの状況である。現在は家庭雑排水が流れ込む状況となっており、地域住民からは特に夏場における悪臭と蚊の発生に悩まされていることから、改善改修の要望が寄せられている。早急な改善改修の対応を求めるがいかがか。</p> <p>2 若柳川北(株)チューオー前水路の改修を。下流部分から改修を行ってはいるが、市単独予算ということで遅々としてはかどっていない。上流部の宅地隣接の個所は土側溝で法面が崩れてきているので早急な改修の要望が寄せられている。対応を求めるがいかがか。</p>
4	政策フォーラム 24 番 佐々木 嘉 郎	1 栗原市財政の見直しについて	<p>1 財源が豊かとは言えない本市にとって、地方交付税は頼みの綱である。それが減額される影響は大変大きいものがある。加えてこれからは、働いて市税を納める現役世代が減少する一方で、高齢化による社会保障費の増加が、本市の財政を圧迫してくるのは明らかだ。想定外の支出を伴う事案が発生しても、ある程度は余裕をもった行政施策を提供する準備が必要なことは言うまでもない。以下質問する。</p> <p>(1) 昨年 7 月の市政懇談会では、市の貯金である財政調整基金の取り崩しのみで補填した場合、約 4 年で基金を使い果たしてしまうと説明してきた。令和元年度末の財政調整基金の残高の見込みはどうなっているか。また、5 年後までの残高見込みを示せ。</p> <p>(2) 本市の最低限必要な財政調整基金の額は、いくらと見込んでいるのか。</p> <p>(3) これまでは 2012 年度では 195 億円の地方交付税交付金の額だったが、合併による特例措置期間が終了し、2016 年度から段階的に縮減され、2021 年度にはピーク時に比べて 35 億円の減額を想定していると説明があった。本市においては大きな財政負担を伴う新規事業にはなかなか取り組めない時代の到来かなと考える。このことについて、市長の基本的な考えを聞きたい。</p>
		2 中核機能地域構想について	<p>1 昨年 7 月の市政懇談会で、中核機能地域の実施主体と整備手法などの説明があった。「整備内容や規模を明確にする」と説明してきた。中核となるのは、公園、宅地整備、道の駅整備となっている。そこで問う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 市民は新たな公園整備についてどう受け止めているか、調査をしているか。</p> <p>(2) 高原駅前の宅地事業計画は怎么样了なっているか。</p> <p>(3) 道の駅に関し、何を売るか、出荷農家や加工商工業者の育成、利用手数料はいくらか、赤字の時はどうするか、運営主体や駅長は全国公募なのか、誰が出資するか、維持修繕費用は誰が負担するかについて考えを聞きたい。</p>
		3 農業施策について	<p>1 1970年に始まった減反政策が廃止された。国は農家から再生産可能な価格で米を買い上げ、消費者には負担が少ないように安く売るという方針をやめ、市場原理にまかせた米政策になり、農家所得は安定していないのが実情である。そのため農業の法人化や大規模化で乗り切ろうとしている。しかし、農業後継者確保をどうするかは、依然として進んでいない。これからの米・野菜・畜産など本市農業をどのように支援・育成していくのか。</p> <p>2 東京都豊島区池袋のアンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」及び東京都豊島区巣鴨のアンテナショップ「座・ガモール」の活用に期待している。</p> <p>(1) 栗原産農産物などの販売実績は、怎么样了なっているか。</p> <p>(2) 出荷において難しい面はあるか。</p> <p>(3) もっと力を入れるべき事業と考えるがどうか。</p>
		4 瀬峰飛行場の活用について	<p>1 災害時の活用、航空機の訓練、ドクターヘリの離着陸など、瀬峰飛行場の存在は大きいものがある。航空業界の現状を察すれば、小型飛行機の保管予備施設としての活用も大いに期待できるものである。本市観光案内、各地区などに瀬峰飛行場を掲載し、全国に向けて常に情報を発信し、他にない空のインフラ、財産として支援していくべきと考えるが、どうか。</p>
		5 市内の交通網の更なる充実を	<p>1 昨年4月から始まった乗合デマンド交通では、市民からの要望を受けて地区内拠点を追加してきた。栗駒では耕英地区がデマンド交通の空白域となっている。早急に同じサービス提供すべきではないか。</p> <p>2 東北地方においても海外からの観光客が増加している。昨年、栗駒耕英の温泉にロシア、タイの客から問い合わせがあったというが、くりこま高原駅から客を運ぶバス便がないことなどからキャンセルがあったと聞いている。高原駅から栗駒山への送迎交通を考えるべきではないか。</p> <p>また、外国人観光客増加に向けて、外国語、特に英語を話せる観光業従事者などの人材の育成が必要ではないか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		6 教育施策について	1 栗原市高校生海外派遣事業のスウェーデン・オーロラ大使事業は、毎年高校生5人と職員を派遣し、経費は約311万円となっている。また、中学2年生20人をオーストラリアに派遣する青空大使派遣事業が約640万円で行なわれている。合わせて950万円程の予算は、20数人の生徒のために使われて、他の生徒との格差がつくられるという一面ももっている。事業を見直して、市立中学生全員の修学旅行の費用の一部補助に振り替えてはどうか。
5	社民党栗原市議団 7番 高橋勝男	1 宿泊税の導入、栗原市への影響は	1 県が導入を計画している宿泊税については、各地域での説明会等では反対の声が多く上がっているが、改めて、税の内容と利用目的について伺う。また、市町村への配分はあるのか伺う。 2 市内事業者への影響も懸念されるが、課税対象となる一泊3千円以上の市内の対象施設及び年間宿泊数、及び導入による影響額はどの程度想定されるのか伺う。 3 宿泊税が導入された場合、宮城県外に流失する宿泊者が出るのではないかと危惧する。特に、県境に位置する栗原市への影響が大きいと考えるが、宿泊税に対する市長の見解は如何に。
		2 オリンピック事前キャンプ誘致の見通しは	1 ホッケーチームの事前キャンプ地誘致に向け、施設の改修や誘致活動を積極的に取り組んできているが、海外チームの誘致の見通しはどうか。また、事前キャンプに関わる経費負担はどうか。その中で市の費用負担はどの程度か。 2 キャンプ誘致が決定した場合の、市内での行事はどのようなものを想定しているのか。
		3 新型コロナウイルス対策、栗原市の対応は	1 栗原市は、2月3日に新型コロナウイルスに対応するため対策本部を立ち上げ、市民への情報提供などが行われているが、それ以外にどのような対応策を実施して来たのか。また、検討されている今後の対応策について伺う。 2 新型コロナウイルスによる新型肺炎が、指定感染症に指定された。感染症病床を持つ栗原中央病院への患者転送も想定される。その場合の医療従事者の安全対策について、どう検討されているのか。
		4 新幹線の騒音対策への対応は如何に	1 宮城県環境白書(資料編)によると、栗原市内2カ所で基準値である75デシベルを超え続けている。JR東日本の騒音対策の実績はどうか。また、栗原市としては、新幹線の騒音対策についてどのような取り組みを行ってきたのか。
		5 栗原の医療はオール栗原で	1 栗原市病院事業経営健全化に係る、宮城県地域医療構想推進支援事業の報告書が3月前半までに提出される予定になっている。その後、市側での検討が進められることになっているが、市側の検討委員会のメンバーにはどのような方々を考えているのか伺う。病院が所在する地域住民や民間医療関係者もメンバーに含むべきと考えるが如何に。

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 今後報告書を基に、検討委員会で検討されていくことになるが、今後の地域医療ニーズをどのように位置づけているのか。</p> <p>3 昨年の9月26日に厚労省が発表した、再編・統合が必要な病院424病院の中に栗駒病院・若柳病院が含まれていたが、3病院・4診療所の存続を前提に検討を進めるということで良いのか伺う。</p>
		6 牛の白血病対策について	<p>1 栗原市内でも、牛の白血病の発病報告があり、全国的にも拡大傾向にあると聞くが、県内的・市内の発病の件数はどうなっているのか。</p> <p>2 栗原市は、深山牧野に牛の入牧する時には、白血病の検査を実施しているが、どのような結果になっているのか。その結果は牛の所有者に報告されているのか。また、白血病のウイルスを持った牛への対応はどうなっているのか。</p> <p>3 畜産農家にとっては、繁殖素牛の発病は、経済的な打撃は大きいものがある。財政的な援助策はどのようなものがあるのか伺うものである。</p>
		7 放射能汚染牧草の処理は進むのか	<p>1 先の12月議会では、汚染牧草の堆肥化処理施設建設候補地18カ所の調査が終了して、地形や現在の利用状況及び道路状況の評価を進めているとの回答であったが、評価作業の進捗状況はどうなっているのか。</p> <p>2 令和2年度中に候補地の選定を行う考えはあるのかどうか、市長の決意も含め見通しについて伺う。</p>
		8 会計年度任用職員制度によって待遇は改善されたのか	<p>1 今年4月から、正規と非正規労働者の不合理な待遇差の解消を目指す同一労働同一賃金がスタートする。自治体職場でも臨時・非常勤等職員の処遇改善を進めるものとして会計年度職員制度が導入されスタートするが、自治体によって開きがあるようである。以下、栗原市の状況について伺う。</p> <p>(1) 令和元年11月25日付で、令和2年度採用栗原市会計年度任用職員募集要項が出されているが、病院事業も含め賃金など労働条件の変更はないのか伺う。</p> <p>(2) 自治体によっては、初任給基準、昇給号数、最高号数、更新年数の上限などで格差があるようである。栗原市の実態はどうなっているのか。また、応募者の状況はどうなっているのか。</p> <p>(3) 総務省は、会計年度任用職員の待遇改善経費として、1,700億円を確保したとしているが、栗原市への交付金額は把握しているのか。</p>

令和2年第1回栗原市議会定例会 一般質問【個人質問】 通告表

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	25番 阿部 貞光	1 農業政策について	<p>1 12月31日時点での一等米比率は、東北農政局管内で宮城県は65.4%と東北で最下位の状況となっている。さらに、暖冬により野菜等にも影響を受けているとされており、水稻生産実施計画を作成する時期を迎えている現状において、令和2年度へどう取り組むかが重要と考える。そこで次の点を伺う。</p> <p>(1) 栗原市内の一等米比率を伺う(地区毎、品種毎)。</p> <p>(2) 令和2年度の稲作については、品種の選定や田植え時期などを考慮する必要があると考えるところである。宮城県では、晩期栽培を推進するとし、田植えは5月20日からとしているが、市の考えと、農家への周知は。</p> <p>(3) 令和元年度は輸出米への取り組みとして、築館、若柳をモデル地区とし50haを目標に進めたが、実績と収益はどうか。令和2年度の計画、推進策について伺う。また、米以外の輸出実績はどうか伺う。</p> <p>(4) 政府では、令和7年までに飼料用米で110万トン、米粉用米で10万トンの生産拡大を目標としているが、本市の推移はどうか(平成29年、平成30年、令和元年)。また、どのように活用されているか、市内での活用状況も伺う。</p> <p>(5) 平成31年度(令和元年度)から地域とも補償が廃止されている。とも補償は、生産の目安より多く主食用米を生産した農家と少なく生産した農家が互いに支えあう制度で、米価の安定には欠かすことが出来ないものと理解していたが、どのような状況か。また、生産の目安、達成農家数と未達成農家数、指導はどうか伺う。</p> <p>(6) 平成31年度(令和元年度)新たな事業として、地域農業を担う営農支援事業が創設されたが実績はどうか。農業者からは使いにくいといった声が聞かれる要件の見直しや、補助率を上げるべきと考えるがどうか伺う。</p> <p>(7) 水田活用の直接支払交付金に水田農業高収益化推進助成が新設された。農家の所得向上にも繋がると考えるが、市の取り組みと推進策を伺う。</p> <p>(8) 12月定例議会において、「栗原市鳥獣被害防止計画では、平成31年度ワイヤーメッシュ柵整備として3地区6,000mとされているが」との質問に、「国の有識者会議において『被害地区圍場を全て囲わない限り完全に被害を防止できない』との意見が出されたとのことから、事業申請は取り下げた」との答弁だが、申請をしても事業として承認されないかと理解しているか。また、計画として事業内示を受けているが、今後どのように取り組んでいくか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 豪雨対策は万全か	<p>1 台風 19 号被害を検証し、対策を講ずるべきと考え、次の点について伺う。</p> <p>(1) 瀬峰をはじめ市内各地で家屋や圃場への浸水被害が発生したが、排水終了までの日数はそれぞれの地区どのような状況か伺う。また、排水作業に使われた移動式ポンプ台数と所有先、配置はどう行なわれたか。</p> <p>(2) 横須賀排水機場は 10 月 13 日から 15 日にかけて排水制限が行なわれているが、指示はどこから受けているか。また、その理由と現地確認は行なったか伺う。</p> <p>(3) 伊豆沼が満水になると、2 工区、3 工区へ越流し調整されることになっているが、遊水地としての補償内容について伺う。</p> <p>(4) 迫川本川の調整機能として、三方島地区から導水路が建設されたが、台風 19 号での効果はどうか。</p> <p>(5) 飯土井水門、仮屋水門の開閉状況はどうなっていたか伺う。</p> <p>(6) 今回のような広域的な豪雨災害時には、排水ポンプの手配が出来ないことも想定される。排水ポンプ、排水ポンプ車等の導入を求めるがどうか。</p>
2	13 番 沼 倉 猛	<p>1 台風 19 号からの災害復旧について</p> <p>2 水道事業について</p>	<p>1 台風 19 号の被災から 3 カ月以上が過ぎているが、被災箇所の復旧状況について伺う。</p> <p>(1) 被災区分ごとの復旧状況はどうなっているか。</p> <p>(2) 国の補助による災害復旧は原形復旧が原則になっているが、原形復旧では再度被災する恐れのある箇所はないか。</p> <p>(3) 流入稲わらの処理はどこまで進んでいるか。</p> <p>1 宮城県は全国に先駆けて宮城県上工下水一体官民連携運営事業（コンセッション方式）を推進している。栗原市は大崎広域水道から受水している。県の水道事業の在り方について、以下の点を伺う。</p> <p>(1) 県企業局が運営権を民間企業に譲渡する理由に、給水人口の減少を上げているが、その他の理由としてはどのような説明を受けているか。</p> <p>(2) 日本の水道事業は各自治体が公営事業として運営するのが原則だったが、これまでなぜこうした方式がとられてきたと思うか、市長の考えを伺う。</p> <p>(3) 東日本大震災時には大崎広域水道から給水している瀬峰、高清水地区の水道復旧が大幅に遅れたが、原因は何だったのか改めて伺う。</p> <p>(4) 災害によって大崎広域水道からの給水が止まった場合の対応はとられていると思うが、施設の点検はされているのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 旧高清水中学校跡地利用について	1 旧高清水中学校は平成 31 年 3 月に閉校になったが、今後の維持管理について伺う。 (1) 旧高清水中学校体育館は、原子力災害広域避難栗原市受け入れ施設となって、女川町民の避難場所に指定されているが、廃校後も継続されるのか。 (2) 旧高清水中学校体育館を地域住民で使用したいという声が強くなるが、どう対応しようとしているか。
		4 高清水体育センターの管理について	1 高清水体育センターは高清水、瀬峰、築館地区の住民が主として利用しているが、管理の不備が目立つ。以下の点について伺う。 (1) アリーナの天井の照明 58 個のうち 18 個が点灯していないが、把握しているか。 (2) センター事務所の内張りもボロボロになり、テープで張り付けて使用しているが把握しているのか。
3	19 番 相馬勝義	1 災害対策について	1 温暖化等により今後ますます大型の台風が来ると予想されるので、市長には今以上に先頭に立って災害対策を進めていただかなくてはならない。そこで、次のとおり質問する。 (1) 現在、県で迫川などの支障木伐採を行なっているが、伐採の計画区間と工期がいつまでか伺う。また、国土強靱化 3 年緊急対策が来年度までであり、その後も河川整備は継続して実施する必要があると考えるが、市としてどのような取り組みをしていくのか伺う。 (2) 台風 19 号により決壊した照越川や荒川、熊谷川等の災害復旧工事がこれから本格化すると思われるが、元の状態に復旧しただけでは同規模の台風が来た場合、また決壊することになると思われる。復旧と同時に堤防の強化が必要だが、市としての取り組みを伺う。 (3) 花山ダムと栗駒ダムは土砂堆積が計画を上回るペースで進んでいると聞いている。今後の災害に備えるためには、ダムの治水機能を回復させることが重要である。県に対し、ダムの堆積土砂撤去を早急に実施してもらおうため、市としてどのように取り組むのか伺う。
		2 廃校跡地の活用について	1 トヨタ自動車東日本(株)が東富士工場を閉鎖し、生産を東北に集約すると決定した。安価で広大な敷地で自然に恵まれた場所を求めて、関連会社などがいずれ進出するものと思われる。そこで、閉校している宝来小学校跡地などが条件に見合った場所として、脚光を浴び求められるのではと考える。そのためにも、まずは解体して更地しておくことはどうかと提案するが、市の考えを伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 駅前開発に係る市道整備について	1 「中核機能地域」の中で移住・交流拠点としているくりこま高原駅周辺の開発を進めるにあたっては、民間活力の参入を得て進めていくことも必要になってくるものと考え。そのためには、道路などのインフラを市が整備することにより、民間が参入しやすい環境を整備することが重要であると考え。そこで、次のことについて質問する。 (1) くりこま高原駅周辺の開発にあたり、民間の参入を促すため、先行して市道の整備を進めることが計画を進める最速の方法と考えるが、市長の考えを伺う。 (2) 民間の参入を得るため、くりこま高原駅周辺の市道白山線を拡幅することも手法の一つと考えるが、いかがか伺う。
		4 志波姫公民館整備について	1 志波姫公民館整備については、市の公民館整備基本構想により建て替えに向け、既に検討委員会も開催されていると聞いているが、次のことについて質問する。 (1) 建築する場所はどこになったのか。また、規模はどの程度のものを想定しているのか伺う。 (2) 新公民館の建築から旧公民館解体までのタイムスケジュールは、どのように計画しているのか伺う。
4	9番 五十嵐 勇	1 迫川水系の整備、管理について	1 迫川水系は、今まで幾度も大雨により大きな被害を受けてきた。現在、迫川水系の整備、管理に県では予算の獲得にいろいろ苦慮しながら支障木撤去事業など国土強靱化対策事業として進めている。しかしながら、今まで住民の目に入りやすい道路事業に力が入り、河川整備は遅れをとってきたと思う。その結果、現在の大雨による被害が多くなっている要因だと考えている。以下伺う。 (1) 県の迫川水系に係る国土強靱化対策事業の概要と今後の事業継続の見通しについて、市が把握している内容を伺う。 (2) 平成 27 年度以降で大雨による迫川水系の増水により避難があったケースの避難者数を伺う (10 地区毎)。 (3) 宮野地区の渋川の洪水問題は本流の水位の上昇との関連が深いと思うが、市ではどのように把握しているか。 (4) 迫川の拡幅事業の取り組み状況と今後の方針について、市で把握している内容を伺う。 (5) 県でも予算の獲得は今後も厳しいと推察する。少ない予算でも栗原にとって有効な事業内容であってほしいと思う。そこで大事なものは、県との情報の共有を図り、連携を密に一体となって取り組むことが市として不可欠と思うが、所見を伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 危険空家住宅への対応について	1 現在、核家族化が進み、高齢者世帯が増え、そして健康的に問題が出ると施設に入所などするため、人が住まずに崩壊する空家へと進行していくケースが多くなっていくと推測されている。その空家が今、地域の問題にもなっている。市では市内の実態をどう捉えているか。 特に岩ヶ崎地区の中心部にある築 60 年ほどの建物（旧映画館）はしばらく前から空家になり、日一日と老朽化が進み、現在、そばを通る不特定の住民の安全性の確保が難しい状態になっている。所有権など問題もあるとは思いますが、その建物について、市としての対応と今後の対策についての見解を伺う。
5	15 番 佐藤 悟	1 雇用・労働政策について	1 新規高等学校卒業生、中途退職者の雇用について。 (1) 新規高等学校卒業生について。 ① これまでの関係機関、団体、企業、高等学校等と連携した就労支援事業は、どう行なってきたのか。 ② 地元への就労促進に向けた更なる支援策が必要と考えるが、どうか。 (2) 中途退職者について。 ① 中途退職者の就職支援策は、どう行なうか。 (3) 障がい者雇用について。 ① 令和元年度、栗原市の市長部局、教育委員会部局、医療局部局、第三セクターのそれぞれの障がい者雇用人数、障がい者雇用率はどうか。 ② 令和2年度、栗原市の障がい者雇用計画（雇用人数、雇用率）はどうか。 ③ 「くりはら障がい者就業・生活支援センターあしすと」への支援と相互連携は、どう行なわれているか。 (4) 栗原市職員の雇用・労働条件について。令和元年度・令和2年度、市長部局、教育委員会部局、医療局部局毎に、以下の点を伺う。 ① 定員数 ② 実人数 ③ 新規採用者人数（初級・中級・上級） ④ 再任用者人数 ⑤ 定年退職者人数 ⑥ 働き方改革について。 ア 時間外労働の実態と削減策。 イ 休日・年次有給休暇、育児・介護等、諸休暇の取得実態と取得促進策。 ウ 事務事業の簡素化、見直しはどう行なわれているか。
		2 教育政策について	1 「栗原市学校再編計画」について。宮野小学校と築館小学校の統合計画であったが、宮野小学校PTAや地域住民等から多くの強い反対意見があり、実現していない。「再編計画」は終了するが、宮野小学校の統合について、方針を伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 小学校入学支援事業について。市は第3子以降の子が小学校入学時に、学用品・通学用品購入補助金(上限3万円)を交付している。</p> <p>(1) 令和元年度実績(対象人数、総補助金額、交付月日)はどうか。</p> <p>(2) 令和2年度の予定(対象人数、総補助金額)はどうか。</p> <p>(3) 前年度(令和2年3月)中の交付とすべきと考えるが、どうか。</p> <p>3 栗原市「奨学資金貸付制度」等について。</p> <p>(1) 市奨学資金貸付制度等の現状について。市奨学資金、医学生修学一時金、看護学生修学資金の令和元年度の利用状況について、以下の点を伺う。</p> <p>① 定員人数 ② 借入申請者数</p> <p>③ 貸付人数 ④ 貸付金額</p> <p>⑤ 返済人数 ⑥ 返済金額</p> <p>⑦ 返済未納人数 ⑧ 返済未納額</p> <p>(2) 市奨学資金については、市内に居住・就職した場合など一部返済を免除する優遇措置を講ずるべきと考えるが、いかがか。</p> <p>4 市内高等学校に「(仮称)福祉・看護学科」の創設を求めるべきと考えるが、どうか。</p>
		3 市民協働のまちづくり政策について	<p>1 「市民協働推進指針」の改定版の概要(特徴点)は何か。</p> <p>2 「市民協働推進計画(行動計画)」の策定に至るプロセス等はどうか。</p> <p>3 「地域コミュニティ推進協議会」の活動の現状と未設立地区の設立への支援策はどうか。</p> <p>4 コミュニティ組織一括交付金制度について。</p> <p>(1) 申請書・報告書等、関係書類の簡略化、交付金の引き上げ等、全体的な見直しが必要と考えるが、どうか。</p> <p>5 「自治会」組織の見直しについて。人口・世帯数の減少、高齢化・核家族化が進み、地域コミュニティの基礎組織である「自治会」の組織運営、活動に困難を極めている実態がある。調査点検し、再編成・統合などの検討が必要と考えるが、どう把握し、どのような支援を考えているか。</p>
		4 保健・福祉政策について	<p>1 子育て支援について。厚生労働省は令和2年度から、多胎児の育児経験の親や助産師らを「育児サポーター」として各家庭に派遣、家事・おむつ替え、外出に付き添ったりするとしている。国が費用の半額を補助する制度である。</p> <p>(1) 多胎児の現状はどうか。</p> <p>(2) 「育児サポーター派遣事業」を実施すべきと考えるが、どうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 多動性障がい等、発達障がいの子どもの悩み、相談をかかえる方が多くいる。「(仮称)栗原市発達相談支援センター」の設立をはかり、専門的に相談・支援体制を構築すべきと考えるが、どうか。</p> <p>3 国保加入者の子宮頸がん検診について。 (平成29年度、平成30年度、令和元年度)</p> <p>(1) 受診対象者数 (2) 受診者数 (3) 受診率 (4) 罹患者数 (5) 罹患率 (6) 検診率向上に向けた、今後の取り組み計画はどうか。</p>
6	1番 佐藤庄喜	1 栗原市の各保険加入状況等と今後の推進について	<p>1 近年、想像を絶する災害が頻繁に発生し、2017年、全国の市町村による住民への避難勧告、指示は915回になった。また、災害救助法が適用の場合、住民の避難に要した費用の多くは国や県が負担するが、不適用の場合、自己負担が膨らむことになる。そこで自然災害による住民避難費用を補償する保険を損保会社が2017年全国市長会、全国町村会と共同開発し、2018年度の保険金支払い実績は400件とのことである。以下について伺う。</p> <p>(1) 栗原市が管理所有の車両台数は、各種何台ずつか。また、この中でリース車両の利用台数は各種何台ずつか。</p> <p>(2) 自動車損害賠償責任保険(自賠責保険)は、今年4月より平均16.4%引下げ決定。自家乗用車は4,280円安い21,550円(2年契約)。市全体で、前年比でいくら安くなるのか。</p> <p>(3) 公用車の任意保険の加入状況と支払い総額はいくらか。</p> <p>(4) 職員の任意保険の加入について、任意ではあるが市として実態を把握しているのか。</p> <p>(5) 火災保険も自然災害多発で支払い額が増え収支バランスが崩れており、見直し検討とある。河川の近く、斜面等に位置する建物はリスクが大きく、値上げの対象か。本庁舎、各総合支所も含め、公共建物の火災保険の加入状況と総支払い額はいくらか。</p> <p>(6) 損保会社と全国市長会、全国町村会は避難費用を補償する保険を共同開発した。災害時、国の災害救助法適用等、全国市長会の協力、市の基金等の利用もあると思う。今後、予算の縮小も考えられ、災害も頻繁に発生することも想定し、少しでも補填するため、このような避難費用を補償する保険の加入をどう捉えているのか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 地域の人手不足を背景に職員の副業許可について	<p>1 地方公務員の副業には、自治体の許可が当然必要であるが、総務省によると許可件数は全国で41,669件で、社会貢献活動は27.6%の11,506件であり、残りは農業、家業従事者である。2017年4月より報酬をもらう地域活動への参加を後押しする制度をはじめ、社会貢献につながる副業を促した自治体もある。以下について伺う。</p> <p>(1) 区長、民生委員等の役員が地域でも人手不足で、区長、民生委員を兼務している方もいると聞く。地域の崩壊を防ぐため、今対策を講じる時期と思う。職員は、人脈、情報、事務処理等にも卓越しており貴重な宝である。地域の社会貢献に寄与していただくことが期待されている。栗原市では、職員の副業をどう捉えているか。</p> <p>(2) 地域の役に立ちたいという社会貢献に意欲のある職員には、どのような条件で副業を認めるかの基準を作り、栗原市は活動の後押しをしてはどうかと思うが、市の対応について伺う。</p>
		3 栗原市築館体育センター西側駐車場の照明について	<p>1 この体育センターは、築館中学校の校庭とも接続されているので、生徒の送迎時には便利な駐車場でもあるが、中学校から下りる坂を照らす方向に対し、外灯の光量が少なく暗い。坂を下りてくると右側にブロック塀があり暗い。体育センターの駐車場中央に小型の外灯があるが、光量が少ないと感じる。以下について伺う。</p> <p>(1) 生徒の安全安心のため、築館中学校の校庭から体育センターへの坂の終わり位置に外灯を設置するか、または体育センターの外灯の光量を大きくするため2灯システム等を検討できないものか、市の対応について伺う。</p>
7	3番 澤 邊 幸 浩	1 栗原市生活支援体制整備事業について	<p>1 住民が住み慣れた地域で元気に暮らしていくために、地域包括ケアシステムの構築、地域支え合いによる生活支援事業について、栗原市としても取り組みがなされている。地域支え合い活動としては各地域で活発に活動され、活動発表も行われているが、トータルとして住まいを中心とした医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制が構築されているのか、以下について伺う。</p> <p>(1) 現在、花山地区で行われている花山農山村交流センターを核とした「小さな拠点づくり」事業のようなトータル的な生活支援事業は、他地域においてなされているのか。</p> <p>(2) 行政区単位での生活支援事業では、活動としては事業の拡大に限界があるように思われる。生活支援事業が包括的に体制整備されるには、行政区単位ではなく、地域の旧小学校学区単位くらいの規模でシステムを構築するべきと思うが、見解を問う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			(3) 各地域において地域包括ケアシステム事業開設のために、栗原市として、その導入に向けてどのように支援していくのか。
		2 栗駒山麓ジオパークのあり方について	<p>1 昨年、12月25日に栗駒山麓ジオパークが日本ジオパークに再認定され、さらなる飛躍が望まれる。栗原市において、国内外からの観光客に対する観光事業の観点から、再認定され、どのように栗駒山麓ジオパークを活用していくのか、以下のとおりその見解を問う。</p> <p>(1) 栗原市において、各観光事業団体がそれぞれにおいて事業展開されているが、現在の状況から、団体間でのネットワークが強固に結束されているようには思えない。昨年オープンした、ジオパークビジターセンターを拠点にして、市内各観光事業団体、商工会関係者、各商業事業者、そして自然保護団体の強固な事業連携を視野に、さらなる観光事業開発を手掛けられる、観光事業共同体を構築すべきと思うが如何か。</p> <p>(2) 現在、市内観光に特化された交通システムが、観光客にとって利便性をもって整備されているとは到底思われない。市内観光に限定されたカーシェアリング、ライドシェア、NPOによる観光運送業務の開設は考えられないか問う。</p>
		3 みちのく風土館の活用について	<p>1 昨年12月に栗駒地区の住民により、栗駒地区にあるみちのく風土館の活用をみんなで考えるイベントが開催されている。協議された提案書は市民の意見として栗原市に提出された。このように熱意をもって施設の活用を住民が考える姿勢を、栗原市としても施設の運営に向けて支援すべきと思うが、以下について伺う。</p> <p>(1) 現在、みちのく風土館は、事業管理者が不在の状態であり、市直営となっている。熱意をもって活用を提言する地元住民がいるわけで、このような住民団体に施設運営を委託し、管理してもらうことが地域の活性化にもつながると思うが、今後の施設運営について見解を問う。</p>
		4 栗原市「道の駅」基本構想について	<p>1 栗原市は、栗原市「道の駅」基本構想に対する市民懇談会が開催されたが、市民として基本構想に対する考え方、栗原市の「道の駅」に求められていることについて、以下のとおり伺う。</p> <p>(1) 栗原市「道の駅」基本構想の整備効果として、情報発信力を活かし、情報拠点になるとある。これに特化し、栗原市「道の駅」は全国でも初めての、情報発信の巨大施設拠点を目指すべきと思う。世界では今年から運用が開始される第5世代通信(5G)の整備が進んでいる。栗原市は、先んじて情報通信の5G技術を国内IT企業と連携し開発、IoTのインフラ整備を栗原市「道の駅」に取り入れるべきと思うが、その見解を伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
8	16番 三浦善浩	1 人口減少対策に女性活躍の視点を	1 ある新聞の社説に、「女性が活躍できる環境を整えることが、地域の将来にとって極めて重要であることは明らかだ。」とあった。そこで、次の点について伺う。 (1) 栗原市における女性活躍の場をどのように考えるか。 (2) 現在、栗原市議会議員に女性はいない。原因や背景について市長はどう思うか (3) (仮称)女性相談センターを設置して、女性の悩みや意見を聴いて市政に活かしてはどうか。
		2 栗原市に一体感を	1 栗原郡の10カ町村が一つの市になったので、隣町意識というか、まだまだ一体感をもてない部分を感じることもある。そろそろ行政の仕事も見直す時期に来ているのではないだろうか。そこで、次の点について伺う。 (1) 市政懇談会を旧10カ町村ごとに、10回行っている。例えば、大きい会場1カ所で、懇談の時間を現在よりも少し長く設定して、昼・夜2回ぐらいの開催にしてはどうか(大会場にして参加者の人数を増やす)。 (2) 現在、教育センターと保健推進室は、それぞれ5カ所にあって、そこから市民のところへ場合によっては出向いて対応している。マンパワーの集約や情報共有の観点からも、拠点をそれぞれ1カ所として、そこから市内全域にアプローチしてはどうか。
		3 公共交通の充実を	1 公共交通における昨年の目玉は、デマンド交通と100円バスの導入であった。各方面から様々なご意見もいただいている。そこで次の点について伺う。 (1) デマンド交通が令和2年度に改善される点としては、どういったところか。 (2) くりこま高原駅からジオサイトへの交通アクセスとしての公共交通網はあるのか。 (3) くりこま高原駅から公共機関への交通アクセスとしての公共交通網はあるのか。 (4) くりこま高原駅からジオサイトや公共機関などへの、需要に応じたシャトル交通の整備を検討してはどうか。
		4 どうなる栗原市の水道事業は	1 先月、栗原市議会として「みやぎ型管理運営方式について」と題する議員研修会を行った。そこで、次の点について伺う。 (1) 県は、導入の背景として、①人口減少、②節水型社会、③設備・管路の更新、以上のことからして水道料金の上昇が避けられないと見込んだからとの説明であった。栗原市の水の需要と水道料金の見通しについても、宮城県と同様の背景を抱えていると認識するが、今後の水道料金の予測動向について伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		5 健康対策の充実を	1 「がん」の早期発見の切り札である「がん検診」や「がん教育」に関し、次の点について伺う。 (1) 胃がん、乳がんの検診受診率の推移はどうか(過去4年ぐらい)。 (2) 胃がんの早期発見をめざして、苦しい胃カメラや胃レントゲンを繰り返し受けなくても、ピロリ菌の感染の有無をチェックして、感染していたら除菌を行うことで、胃がんのリスクを減らしていくことが出来るようになった。このようなことから、市の検診事業に便中抗原定性検査(ピロリ菌検査)を取り入れてはどうか。 (3) 市の乳がん検診は30歳からである。乳がん検診の受診率アップと早期発見につなげるアイテムとして、自己検診用乳がんグローブを30歳を迎える全女性を対象に毎年郵送し、乳がん検診受診の意識づけをされてはどうか。 (4) 市内の小・中学校における“命の授業”いわゆる「がん教育」の現状はどうか。
		6 財政について	1 地方交付税の段階的減額の局面という観点から、次の点について伺う。 (1) 地方交付税の近年の動向と受け止めを伺う。また、令和2年度以降、これからのどう想定しているか(事業への影響など)。 (2) 臨時財政対策債の近年の動向と受け止めを伺う。このことをどう分析しているか。
9	5番 佐藤 範 男	1 「産業振興」は第一優先の緊急課題	1 市民所得の向上のため産業振興は、第一で最優先すべき緊急命題である。そこで、令和2年度の一般会計当初予算と絡め、市長の産業振興策について、その認識を質す。 (1) 一次産業の対策について。 ① ここ数年の市場動向で、米の課題は明確化した。そこで、市内の水田の集約化の目標と実績、経営安定のセーフティネットである保険制度への加入状況、戦略的な水稻品種の導入と契約栽培への基本方針について、伺う。 ② 私はこれまで、畜産の産出額を現在の約40億円から50億円、さらに登米市と比肩できる80億円台に増高するため、「肉用牛」増産に「選択と集中」を特化するよう各種の施策を提言してきた。令和2年度の予算は前年度と代わり映えがないが、令和4年10月開催の「第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会」を見据えた市の畜産振興の方針と、「くりはら和牛の郷づくり支援強化事業」の具体的な内容について、伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>③ 野菜類の産出額は、これまで約 14 億円程度で推移しているが、一点突破となりうる品目に欠けている。市農業再生協議会で推奨する畑地や転作地への野菜誘導策も、品目が多く、生産者と一体となった取り組みでの団地形成やハウス栽培など、具体的な姿が見えてこない。そこで、大幅な品目の絞り込みと、品目別の専任栽培指導員の設置を提言するが、市長の認識を求める。</p> <p>④ 予算の「森林環境譲与税」は今年度の倍額に増額されたが、この額は、今後、固定されるのか。国の譲与税配分比率の見直しは、どうなったのか。予算で譲与税の半額を基金に積み立てるが、残額での具体的な推進事業は何か。今後、林業専任職員の配置と併せ、県・市・森林組合・民間事業者・所有者による仮称「森林戦略会議」を設置し、事業の効果的かつ円滑な推進を図るべきと考えるが、市長の認識を伺う。</p> <p>(2) 第二次・第三次産業の対策について。</p> <p>① 令和 2 年度の一般会計予算で「普通建設事業費」は 48 億円であり、うち「単独事業費」は 32 億円である。公共事業の実施については、公明・公正が大原則ではあるが、農産物の地産地消にあやかり、中小工事についてはできる限り地元建設業者に発注し、限られた財源を地元経済の中で有効に循環させる仕組みを構築すべきである。市長の認識を伺う。</p> <p>② 予算の「工場誘致費」において、「企業立地投資奨励金」を大幅に増額した。今年度分の奨励金を令和 2 年度に先送りしたと聞かすが、その詳細内容を伺う。また、近々に企業を誘致する計画が進んでいるのか。市長の説明を求める。</p> <p>③ 市内商工会の合併については、平成 17 年の栗原市合併の時点から協議されてきているが、現在、協議の中で、合併の隘路となっている課題は何か。具体的に伺う。 また、昨年度から商工会の基盤強化のため実施した「小規模事業者経営改善資金利子補給補助金」の利用状況はどうか。具体的に伺う。併せて、誘致企業に対する支援策に比較し、地元中小企業は冷遇されているとの声を聞く。いわば、給付型や依存型の地域創生から、自立型への脱皮が必要だ。市長の認識を伺う。</p> <p>④ 予算の「労働費」で「勤労者ライフローン貸付金」が増額されたが、その理由は何か。具体的に伺う。また、貸付金の増大により、返済金の遅延や滞納は発生していないのか、伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
10	14番 高橋 将	1 Society5.0の実現について	<p>1 国では、狩猟社会 (Society 1.0) 、農耕社会 (Society 2.0) 、工業社会 (Society 3.0) 、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会である Society5.0 の実現を目指している。我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。</p> <p>Society 5.0 で実現する社会は、IoT で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、課題や困難を克服し、そうした社会の変革 (イノベーション) を通じ、年齢や障がいを超えて互いに尊重しあえる社会、住んでいる地域などにかかわらず一人一人が快適で活躍できる社会、希望の持てる社会を目指すものとなっている。栗原市での Society5.0 の実現について、以下のとおり伺う。</p> <p>(1) Society5.0 は実現すべきと考えるが、市長はどのように考えているか。</p> <p>(2) Society5.0 の実現に向け、他の地域に比べて栗原が有利な点や不利な点はあるか。</p> <p>(3) 様々なステークホルダーとの連携構築は図られるのか。</p> <p>(4) 解決できる栗原の課題は、どのようなものがあるか。</p> <p>(5) Society5.0 の実現に向け、具体的な取り組みがあればその内容を伺う。</p>
		2 Society5.0を見据えた学校教育とは	<p>1 今後、日本全体が Society5.0 を実現していく中、及びその進展の中、技術革新による急激な社会の変化となる。未来を生き抜く力を身に付けられるのか、幸せと豊かさを享受して暮らしていけるのか、教育の果たす役割が非常に重要となる。</p> <p>Society5.0 の社会で中心的に活躍する子どもたちの未来を生き抜く力を育む教育が必要と考えるが、Society5.0 の実現を見据えた今後の学校教育のあり方について、考えを伺う。</p>
11	2番 小野 久一	1 新型コロナウイルスによる肺炎に対する市の対策はいかに	<p>1 栗原中央病院で患者の受け入れのための研修会がもたれたようだが、どのような内容か。職員からは不安・恐怖感などの意見は出なかったか。</p> <p>2 市職員への予防策としての手洗いやマスクの着用は、どう指導されているか。</p> <p>3 薬局やコンビニにマスクがなくなっているが、市内におけるマスクの充足度をどう見ているか。</p> <p>4 自治体によっては妊婦や呼吸器疾患を持っている方へのマスクの支給をしているが、栗原市でも考えるべきでないか。</p> <p>5 直近5年間に栗原市を訪れた外国人観光客数とそのなかの中国人観光客数はいくらか。新型コロナウイルスによる肺炎が発生後、栗原市での観光客数に変化はあるか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 大規模太陽光発電をどうみるか	<p>1 栗原市に進出し、森林を伐採・山肌をむき出しにしていくメガソーラーへの市長の所見を伺う。</p> <p>2 現存する施設、今後設置される予定地の住所を示せ。</p> <p>3 2015年関東・東北豪雨から2019年の台風19号までの大雨被害で、メガソーラー施設や設置のための工事にいくらかでも影響を受けたと思われる被害はあったか。</p> <p>4 栗駒鳥沢油畑沢・不動堂地域の建設工事現場やその下流の梅田地域の状況を把握しているか。</p> <p>5 一刻も早くメガソーラー規制のための条例をつくるべきと考えるが市長の所見を伺う。</p>
		3 女川原発事故を想定した避難者受け入れについて	<p>1 栗駒、鶯沢地区での対応について伺う。栗駒地区では栗駒総合体育館に800人を始めとして7施設に3,020人の避難者受け入れとあり、鶯沢地区は岩ヶ崎高校鶯沢校舎に500人である。市のどの部署の何人で対応されるのか。寝具や食料はどこに備蓄されているか。</p> <p>2 これまで高校を避難場所として使用されたことがあるか。鶯沢校舎は使われていないが、常にすぐで使用できるよう市で管理されているか。</p> <p>3 栗駒・鶯沢の避難所8カ所のトイレの男女別数、洋式化の状況、障がい者用トイレの設置状況はどうか。</p>
		4 汚染牧草処理対策の進捗状況は	<p>1 堆肥化施設建設の候補地の選定はなされたか。</p> <p>2 農家での個人保管の早期解消に向けて、数カ所でのハウス保管を進めたいかがか。費用は東京電力への賠償請求を求めていくべきと考えるがどうか。</p>
		5 荒砥沢ダム湖畔の藍染湖ふれあい公園にトイレの設置を	<p>1 栗駒山麓ジオパークには多くの見どころがあるが、その中でも「ビジターセンター」であり、荒砥沢ダム上流部の崩落地だと思う。その崩落地を一望できビューポイントである「藍染湖ふれあい公園」は、団体客が降りてジオガイドの説明を聞き散策する名所である。そこでトイレ休憩も兼ねるとするのは必然ではないだろうか。トイレの設置を求め、考えを伺う。</p>
1 2	10番 石川正運	1 苦労している行政区長の選任、民生委員不在の対応は	<p>1 行政区長の改選期に当たり大変苦労されている地域がある。地域コミュニティ作りにも心配されていることから大きな課題にもなっていること等を踏まえ、以下について伺う。</p> <p>(1) 大事な役割を担って頂いている行政区長の選出に当たり困難な地区もあると聞かすが、承知されているのか。また相談はあるのか。さらに地区内の推薦がない時、市長が認める者に委嘱できるとある。この例はあるか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 市内の行政区によって、世帯数・人口の差が大きすぎるのではないか。このことをどう考えるか。また、区長報酬一月 2 万 4 千円の検討も必要ではないか。</p> <p>(3) 各々の地域環境が違うことや特性もまちまちで、一概には言えず難しい面もあるが、行政区の見直し再編等を検討する時期ではないか伺う。</p> <p>(4) 行政区の再編等の検討のためには、市も区長会だけでなく地域に入って、住民の意見を聞くことを始め調査をして、改善・改革をすることが必要ではないのか。</p> <p>2 民生委員の現状を伺う。</p> <p>(1) 市内で民生委員の不在地域があるのか。あるとすれば、どの地区でその理由は何か。</p> <p>(2) 不在地域の住民の相談や問題等の対応は、誰が担っているのか。</p>
		2 産婦人科小児科 医院開設助成事 業について	<p>1 この事業は、市内に産婦人科及び小児科医療施設を開設しようとする医師等に対し、開設に要する費用を助成する事業で、2019 年から 2023 年までの 5 年間としている。始まったばかりとのことであるが、現状を伺う。</p> <p>(1) これまでこの事業に関心を持たれての問い合わせ等が何件あったのか。</p> <p>(2) 問い合わせの中で、問題点や更なる要望等はどういうものか。</p> <p>(3) この事業と並行して、現在市内で産婦人科を開業されている医師に対して支援を講じる必要があるのではないのか。</p>
		3 ホッケー競技事 前キャンプ誘致 について	<p>1 東京オリンピックに出場するホッケーチームの事前キャンプ地として誘致をしてきた中で、アフリカ大陸代表である南アフリカの男子チームから打診があったとのことであるが、以下について伺う。</p> <p>(1) 決定時期は、市としていつ頃までを予定しているのか、受け入れ側の考えを伺う。</p> <p>(2) 最終的には市としては、何月頃までを目途に受け入れ可能と思っているのか。</p> <p>(3) 合宿練習等については、南アフリカチームの予定通りに行うのか。市内学校等の使用計画等もあると思うが、その調整をどうされるのか。</p> <p>(4) 誘致することでホッケー場、施設等の整備が発生するのか。あるとすればそれは何か。</p> <p>(5) 誘致決定の場合、練習試合等もあるのではないかと思うが、宿泊等その対応はどうされるのか。</p>
		4 小学校に配布し たホッケー用具 の活用は	<p>1 市長の施政方針の中に、陸上競技場の第 3 種公認更新のため改修工事が行われることや、大学や実業団で活躍できる選手の育成強化を図るため、外国の中学生・高校生世代のチームとのホッケー競技国際交流事業を開催するとしているが、次の点を伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 以前小学校に配布したホッケー用具は、何校にどれだけの数か。</p> <p>(2) 活用策はどうされているか。指導される方は誰か。</p>
13	18番 佐藤文男	1 一迫牛淵公園の利活用について	<p>1 花山ダムサイト下流に位置する牛淵公園は、多くの来園者に親しまれている公園である。特産販売施設はこれまで何グループもの経営者が変わったが、冬期間の休業などもあり定着せず、10年以上も閉めた状態になっている。市が現在策定中の「公共施設最適化計画」によると、季節営業となっており維持が困難であるため令和11年度に解体となっている。以下の点についてどうか。</p> <p>(1) 施設を解体せずに市での活用策は考えていないのか。</p> <p>(2) 現在の施設を活用しながら、牛淵公園の活性化の構想を持っている方々もいるようだ。一般に公園や施設活用策を公募してはどうか。</p>
		2 市道長崎・細倉線の交通安全対策について	<p>1 一迫地区市道長崎・細倉線は計画から25年以上経過し、昨年暮れ計画全線が開通した。六角・細倉間が一部開通してから、大型トラックの往来も多くなった。全線開通により、国道398号線から細倉方面に直通となり、さらに交通量も増加するものと思う。以下、交通安全対策について伺う。</p> <p>(1) 起点の国道398号線の交差点に、信号機を設置すべきと思うがどうか。</p> <p>(2) 国道398号線手前のカーブ付近は見通しが悪い。注意喚起を促すカラー舗装にすべきと思うがどうか。</p> <p>(3) 国道398号線から間もなくの上り坂頂上付近と清水目の変則的な交差点に、道路照明を設置すべきではないか。</p> <p>(4) 路線名の表示板を正式なものに変更すべきではないか。</p>
		3 原子力災害における一迫地区の避難者受け入れ態勢について	<p>1 女川原発再稼働の準備が進められているのに伴い、宮城県が示した広域避難計画では、栗原市の受け入れは、女川全町民と石巻市民の一部、約1万7千人を受け入れることになっている。その内、石巻市民3,370人を一迫商業高等学校はじめ、一迫地区内の9施設で受け入れることになっている。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 「栗原市公共施設最適化計画」で、将来的に施設の譲渡や廃止対象の施設も含まれているが、宮城県との協議はどうなっているか。</p> <p>(2) 寝具や食料品の保管は、どのようになっているのか。</p> <p>(3) 避難当初の時期に、それぞれ9施設に栗原市職員の配置はどうなっているか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
14	12番 三塚 東	1 これからの移住・定住の総合戦略に向けて	<p>1 令和2年度の市政方針において、人口の流出抑制と都市等からの移住・定住対策では、栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間延長に併せ、若者定住促進助成事業と新婚生活家賃応援助成事業を2年間延長して実施するほか、「くりはらオフィス」を仙台にも開設し、首都圏からの移住定住を積極的に促進するとしている。以下について伺う。</p> <p>(1) 平成27年度から平成31年度までの栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略で示された数値目標は、PDCAサイクルに基づき評価・検証がされたのか。またその結果は、どのようになっているのか。</p> <p>(2) 令和2年度から令和6年度までの栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、数値目標はどのように協議され、数値化されたのか。</p> <p>(3) 令和2年度は地域おこし協力隊を活用しながら仙台にも「くりはらオフィス」を開設しているが、昨年度、試験的に開設した「東京くりはらオフィス」はどのように評価・検証した結果なのか。</p> <p>(4) 市長の2月3日の報道発表によれば、新たな関係人口創出プロジェクト、おてつたびプラン4企画を首都圏を中心に募集するとしている。事務局は企画部定住戦略室のようだが、民間の団体やNPO法人に業務委託するのが適切ではないか。また、「おてつたび栗原プラン」は、施政方針並びに令和2年度から始まる栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に反映されないのか。</p>
		2 公募にすべき「ゆめぐり」の指定管理施設	<p>1 公共施設の管理運営は、民間事業者のノウハウと自発性を活用することが基本であり、市はその体制を維持するための条件を整備することを原則にすべきである。特に、栗駒山麓の温泉宿泊施設などはこれからも継続して運営してほしいという観点から、以下について伺う。</p> <p>(1) 株式会社ゆめぐりが指定管理者となっている5施設それぞれの仕様書の内容と、指定管理料はどのようなになっているのか。</p> <p>(2) 株式会社ゆめぐりが指定管理者となっている5施設は、これまでの指定期間が5年から3年になった理由はどうか。</p> <p>(3) 株式会社ゆめぐりのこれまでの単年度決算をどのように把握しているのか。また、現在の資金状況はどのように報告を受けているのか。</p> <p>(4) 12月議会の議案審査において、今後、3年間で第三セクターのあり方を検討するとしているが、どのような構想になっているのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(5) 指定管理者制度を単純に業務委託と同様に扱い、経費削減の効果のみを主張することのないよう、第三者による専門的・客観的な評価システムを構築し、指定管理者制度、本来の機能を発揮する仕組みを考えるべきと思うがどうか。</p> <p>(6) これまで、株式会社ゆめぐりを適切な事業者として、市の5施設を非公募により選定してきた。指定管理者制度の最適化に向けて、公募により管理者を選定すべき時期にきているのではないか。</p>
		3 新型コロナウイルス感染症の対策を	<p>1 市は、2月3日、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置した。栗原中央病院は感染症指定医療機関として感染者を受け入れる可能性があると思われる。そこで、以下について伺う。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症対策本部の組織と構成員は、どのようになっているのか。</p> <p>(2) 対策本部の初会議では、どのような協議が行われ、確認事項はどのような内容になっているのか。</p> <p>(3) 感染の疑いのある患者が、栗原中央病院に搬送された場合、専用の部屋はあるのか。また、医師や看護師の防護服などの準備に対する財源はどのように措置されるのか。</p> <p>(4) 中国からの観光客の市内観光施設や宿泊施設に対するキャンセルなどによる減少はあるのか。あるとするならば、その影響額はどのように把握しているのか。また、補填を考えているのか。</p> <p>(5) 市は、各関係機関と連携しながら、市民への正しい知識の情報提供と予防啓発を行っていきとしている。ホームページや安心安全メールのみならず、できる限りの情報提供と予防啓発を行ってほしいと思うがどうか。</p> <p>(6) 県内の自治体では、妊婦や身体障害者手帳1、2級の内部障害がある人、在宅酸素療法を受けている人を対象に、マスクを1人当たり1箱50枚入りを無料で配布している。市は県内の事例を参考にしながら、マスクの無料配布など積極的な対策をとってほしいがどうか。</p>
		4 ドローンの活用は民間団体と協定を結ぶべき	<p>1 市は平成30年度にドローンを購入し、行方不明者の捜索や災害が発生した場合の被害状況の確認に役立てるとして、現在、総務部危機対策課で管理している。以下について伺う。</p> <p>(1) 危機対策課の職員が受講した操作講習会は、いつ、どのように実施され、操作可能な職員は何人いるのか。また、他の職員への講習会の実施状況はどうなっているのか。</p> <p>(2) 現在、ドローンは総務部危機対策課で管理している。民間団体やNPO法人などに管理を委託するとともに、「災害時のドローンを活用した支援活動に関する協定」の締結を考えるべきではないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		5 早期に検討すべきごみの最終処分場	<p>1 第2次栗原市一般廃棄物処理基本計画では栗原市最終処分場について、「当初の計画では平成 26 (2014) 年に埋め立て完了の予定となっていたが、ごみの減量・再資源化により平成 43 (2031) 年度まで延命が図られている。平成 43 (2031) 年度以降は新たな最終処分場が必要になることから、候補地の検討を計画的に進めていく。」と記述されている。そこで、以下について伺う。</p> <p>(1) 今後、より一層のごみの減量・再資源化を推進し、最終処分量を低減し、さらに延命化を図っていくとしているが、具体的な施策をどう考えているのか。</p> <p>(2) あと 10 年程で現在の最終処分場が満杯になることが予測されている。今後の最終処分場を検討する時期にきていると思うが、市はどう考えているのか。</p>
		6 風土館は絵画の展示施設に活用できないか	<p>1 栗駒岩ヶ崎の「みちのく風土館」は利用者の低迷が続くなどの理由で、2019 年度は指定管理者の契約が更新されず、展示物も撤去されている。そこで以下について伺う。</p> <p>(1) 六日町商店会のカフェの経営者や地域おこし協力隊、一迫商業高校の生徒などがアイデアをまとめ市に提出したと聞いているが、どのような提案があったのか。また、市は今後どのように活用していく考えているのか。</p> <p>(2) 石蔵という有形資産を「くりはら遺産」として認定し、今後の観光を見据えて新たな資源と位置づけ、保存しながら活用すべきであると私は考える。活用方法の提案であるが、栗原の均衡ある文化施設の拠点として、市内に保管・展示されている絵画の収蔵・展示施設として活用するべきと思うがどうか。</p>

※ この要旨は、各議員から提出された通告書の要点をまとめたものです。